

# 川崎市行財政改革第 2 期プログラム

---

## 平成 30 年度の取組結果 (抜粋)

令和元（2019）年 8 月



# 目次

## 第1章 川崎市行財政改革第2期プログラムについて

- 1 川崎市行財政改革第2期プログラムの概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 川崎市行財政改革第2期プログラムにおける取組評価・・・・・・・・・・ 3

## 第2章 取組評価の結果概要

- 1 活動目標に対する達成度の状況（「実施結果（Do）」の結果）・・・・・・・・ 4
- 2 事務事業等への貢献度の状況（「評価（Check）」の結果）・・・・・・・・ 6
- 3 今後の取組の方向性の状況（「改善（Action）」の結果）・・・・・・・・ 8

## 第3章 川崎市行財政改革第2期プログラムに基づく取組による主な効果

- 1 ヒトの効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 2 モノの効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 3 カネの効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 4 情報の効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

## 第4章 各局区等改革の取組評価シート

- 1 各局区等改革の取組評価シートの見方・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 2 各局区等改革の取組評価シート 評価結果一覧・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 3 各局区等改革の取組評価シート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25



# 第1章 川崎市行財政改革第2期プログラムについて

## 1 川崎市行財政改革第2期プログラムの概要

### (1) 計画の目的と位置付け

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現に向け、「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策を着実に推進するため、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、市民満足度の高い行財政運営を推進するものです。

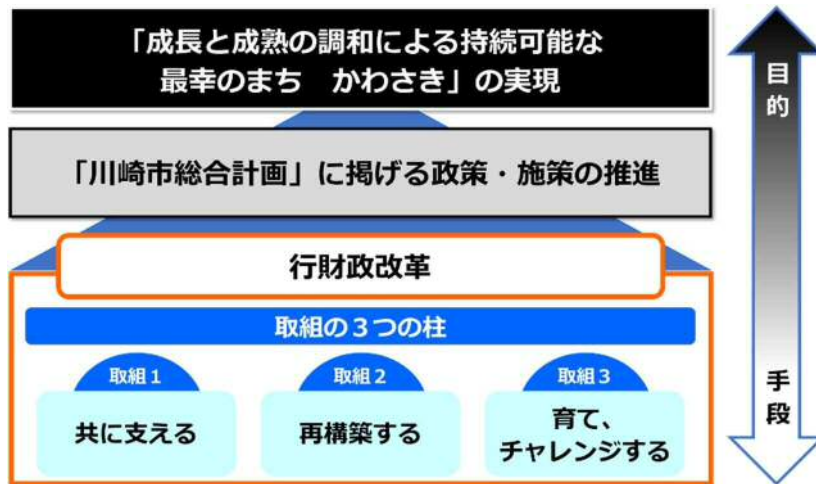
【ヒト】 将来を見据えた課題解決に向けた必要な人材と最適な組織

【モノ】 市民満足度の向上に向けた質の高い市民サービス

【カネ】 中長期的視点に立ったあらゆる手法により確保していく財源

【情報】 市民ニーズや地域課題を的確に把握するための市民との情報共有

<図表1 行財政改革の位置付け>



### (2) 基本理念

前例や固定観念等に捉われず、「市民目線」を基本とした発想の転換により、行財政運営の仕組み、手法を自己決定、自己責任で変えていくことが重要です。また、その成功事例を積み重ねていくことで、将来想定される厳しい社会状況においても、市民に求められる質の高いサービスを継続的に提供し、地域全体が発展し続けるまちづくりを進めていくことが可能となります。

こうした「自律」による行財政運営の進展に向け、次の4つの基本理念に基づく行財政改革を推進します。

- 市民ニーズと地域課題の的確な把握
- 市民サービスの「質的改革」の推進
- 市役所内部の「質的改革」の推進
- 効率的・効果的な行財政運営による「持続可能な最幸のまち」の実現

### (3) 計画期間

計画期間は、平成30(2018)年度から令和3(2021)年度までの4年間とします。

ただし、「川崎市総合計画」における基本計画の計画期間である今後の概ね10年間を見据えた取組とします。

#### (4) 改革の取組

『取組1「共に支える」』、『取組2「再構築する」』、『取組3「育て、チャレンジする」』の3つを改革の取組の柱に据え、改革項目ごとに、計157の取組について、計画期間中の具体的な取組内容を掲載しています。

##### 取組1

##### 「共に支える」



- 市政情報を積極的に、より分かりやすく、かつ、伝わるように発信し、多様な主体が、適切な役割分担のもと、それぞれの強みを活かした、協働・連携によるまちづくりを推進します。
- 地域の課題解決に向けて、地域住民をはじめとする地域を構成する各主体の力が一層発揮される社会を構築するため、現場主義、対話主義の実践を通じて課題を的確に把握しながら、市民同士がつながり、共に支え合う地域づくりに向けた取組を推進します。

##### 改革項目【取組数 32】

- (1) 参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進【24】
- (2) 区役所改革の推進【5】
- (3) 市民との積極的な情報共有の推進【3】

##### 取組2

##### 「再構築する」

- 「ムリ・ムダ・ムラ」を排除した、簡素で効率的・効果的な、活力ある市役所を構築します。
- 多様化・増大化する市民ニーズや地域課題に的確かつ迅速に対応できる、持続可能な行財政運営の基盤づくりを進めます。



##### 改革項目【取組数 101】

- (1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化【18】
- (2) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用【13】
- (3) 給与制度・福利厚生事業の見直し【1】
- (4) ICTの更なる活用【3】
- (5) 債権確保策の強化【5】
- (6) 戦略的な資産マネジメント【10】
- (7) 入札・契約制度改革【2】
- (8) 資金の調達と運用の安定化・効率化【2】
- (9) 特別会計の健全化【3】
- (10) 公営企業の経営改善【11】
- (11) 出資法人の経営改善・活用【1】
- (12) 地方分権改革の推進【1】
- (13) 内部の業務改善による事務執行の効率化【11】
- (14) 将来を見据えた市民サービス等の再構築【20】

##### 取組3

##### 「育て、チャレンジする」



- 前例や固定観念等に捉われることなく、課題解決に向け自ら行動し、常にチャレンジするよう、計画的な人材育成や職員の意識改革、日常的に各職場起点の改善・改革を実践する組織風土の醸成などに取り組み、市役所内部の「質的改革」を推進します。
- 将来にわたって質の高い市民サービスを安定的に提供するため、職員がワーク・ライフ・バランスを実現でき、多様な人材が活躍できる職場づくりに向けて、職員の働く環境の整備や意識改革、多様な働き方の推進に取り組みます。

##### 改革項目【取組数 24】

- (1) 計画的な人材育成・有為な人材確保【18】
- (2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり【4】
- (3) 職場起点の業務改善の推進に向けた職員の改革意識・意欲の向上【2】

## 2 川崎市行財政改革第2期プログラムにおける取組評価

### (1) 取組評価の手法

各取組について、活動指標・成果指標を活用したPDCAサイクルにより、年度当初に設定した活動目標のもとでの活動実績のみならず、総合計画を着実に推進するため、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等の視点による取組の効果や、事務事業等への貢献度についても評価を行います。

計画  
Plan

- 現状
- 取組の方向性
- 具体的な取組内容（活動目標）

実施結果  
Do

- 活動指標（定量的な活動実績）
- その他の活動実績
- 活動目標に対する達成度

1. 目標を上回った
2. ほぼ目標どおり
3. 目標を下回った
4. 状況の変化により目標を達成できなかった

活動目標に  
対する達成度  
(進捗状況)  
を評価

評価  
Check

- 成果指標（定量的な取組効果）
- 取組の総体的効果  
(成果指標等を踏まえたヒト・モノ・カネ・情報の確保等の視点による効果)
- 事務事業等への貢献度

- A. 大きく貢献した
- B. 貢献した
- C. 貢献できたが課題もあった
- D. 課題があった
- X. 測定できない
- Y. その他（未だ効果は発現していない）

活動による  
効果・貢献度  
を評価

改善  
Action

- 今後の取組の方向性

- I. 計画期間中の目標を達成
- II. 現状のまま取組を継続
- III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続
- IV. 状況の変化等により取組を中止

次年度（又は次期計画期間）の取組へ

### (2) 附属機関（川崎市行財政改革推進委員会）による評価の実施

行財政改革に関する取組及び評価に関して調査審議する附属機関「川崎市行財政改革推進委員会」を設置し、2年に1度、学識経験者の専門的視点による評価を実施することで、評価の客観性を確保します。

## 第2章 取組評価の結果概要

### 1 活動目標に対する達成度の状況（「実施結果（Do）」の結果）

- 活動の進捗状況を示す「活動目標に対する達成度」について、「1. 目標を上回った」は3件(1.91%)、「2. ほぼ目標どおり」は150件(95.55%)、「3. 目標を下回った」は2件(1.27%)、「4. 状況の変化により目標を達成できなかった」は2件(1.27%)となりました。
- 「1. 目標を上回った」と「2. ほぼ目標どおり」をあわせた割合は97.46%となっており、一部目標を達成できなかった取組があるものの、全体として取組は概ね順調に進捗したと考えます。

<図表2 区分・取組別の件数・割合>

区分(※)	1	2	3	4	計
<b>取組1</b>	<b>1件</b>	<b>30件</b>	<b>0件</b>	<b>1件</b>	<b>32件</b>
共に支える	(3.13%)	(93.74%)	(0%)	(3.13%)	(100%)
<b>取組2</b>	<b>2件</b>	<b>98件</b>	<b>1件</b>	<b>0件</b>	<b>101件</b>
再構築する	(1.98%)	(97.03%)	(0.99%)	(0%)	(100%)
<b>取組3</b>	<b>0件</b>	<b>22件</b>	<b>1件</b>	<b>1件</b>	<b>24件</b>
育て、チャレンジする	(0%)	(91.66%)	(4.17%)	(4.17%)	(100%)
<b>全体</b>	<b>3件</b>	<b>150件</b>	<b>2件</b>	<b>2件</b>	<b>157件</b>
	(1.91%)	(95.55%)	(1.27%)	(1.27%)	(100%)
	<b>【図表3】</b>		<b>【図表4】</b>	<b>【図表5】</b>	

※区分の内容

1. 目標を上回った    2. ほぼ目標どおり    3. 目標を下回った  
4. 状況の変化により目標を達成できなかった



<図表3 「1. 目標を上回った」とした取組>

取組	課題名	ページ
取組1 共に支える	1-(2)-3 区役所サービスの向上に向けた取組の推進	78・79
取組2 再構築する	2-(2)-1 民間活用手法の効率的・効果的な導入に向けた取組	126・127
	2-(5)-1 一層の市税収入確保に向けた取組強化	160・161

<図表4 「3. 目標を下回った」とした取組>

取組	課題名	ページ
取組2 再構築する	2-(14)-15 地域子育て支援センター事業のあり方の検討	280・281
取組3 育て、チャレンジする	3-(1)-13 災害対応力の向上に向けた区役所職員の人材育成	316・317

<図表5 「4. 状況の変化により目標を達成できなかった」とした取組>

取組	課題名	ページ
取組1 共に支える	1-(1)-12 区内在住外国人の防災意識の向上	48・49
取組3 育て、チャレンジする	3-(1)-8 地域防災力の強化に向けた区役所職員の育成	306・307

## 2 事務事業等への貢献度の状況（「評価（Check）」の結果）

- 取組による効果・貢献度を示す「事務事業等への貢献度」について、「A. 大きく貢献した」は2件（1.27%）、「B. 貢献した」は80件（50.96%）、「C. 貢献できたが課題もあった」は34件（21.66%）、「D. 課題があった」は0件（0%）、「X. 測定できない」は0件（0%）、「Y. その他（未だ効果は発現していない）」は41件（26.11%）となりました。
- 「A. 大きく貢献した」、「B. 貢献した」、「C. 貢献できたが課題もあった」をあわせた割合は73.89%となっており、全体として、事務事業等へ一定程度貢献できたと考えます。
- なお、「C. 貢献できたが課題もあった」とした取組については、明らかとなった課題を踏まえ、今後、改善を図りながら取組を進めます。また、「Y. その他（未だ効果は発現していない）」とした取組のうち、取組の検討段階のものについては、効果の発現に向け、計画的かつ着実に取組を進めます。

<図表6 区分・取組別の件数・割合>

区分（※）	A	B	C	D	X	Y	計
取組1 共に支える	0件 (0%)	24件 (75%)	7件 (21.88%)	0件 (0%)	0件 (0%)	1件 (3.12%)	32件 (100%)
取組2 再構築する	2件 (1.98%)	45件 (44.55%)	14件 (13.86%)	0件 (0%)	0件 (0%)	40件 (39.61%)	101件 (100%)
取組3 育て、チャレンジする	0件 (0%)	11件 (45.83%)	13件 (54.17%)	0件 (0%)	0件 (0%)	0件 (0.00%)	24件 (100%)
全体	2件 (1.27%)	80件 (50.96%)	34件 (21.66%)	0件 (0%)	0件 (0%)	41件 (26.11%)	157件 (100%)

【図表7】

※区分の内容

- A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった  
D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）

<図表7 「A. 大きく貢献した」とした取組>

取組	課題名	ページ
取組2 再構築する	2-(5)-1 一層の市税収入確保に向けた取組強化	160・161
	2-(5)-3 一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収入確保に向けた取組強化	164・165

### 3 今後の取組の方向性の状況（「改善（Action）」の結果）

- 実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた「今後の取組の方向性」について、「Ⅰ．計画期間中の目標を達成」は3件（1.91%）、「Ⅱ．現状のまま取組を継続」は115件（73.25%）、「Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続」は39件（24.84%）、「Ⅳ．状況の変化により取組を中止」は0件（0%）となりました。
- 「Ⅰ．計画期間中の目標を達成」とした取組については、その取組の性質に応じ、令和元（2019）年度以降についても、引き続き、目標達成後の取組状況を管理していきます。
- 「Ⅱ．現状のまま取組を継続」及び「Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続」とした取組については、より一層の取組の強化や取組内容の見直しを行いながら、計画期間中における目標の達成に向けて、引き続き、取組を進めていきます。

<図表8 区分・取組別の件数・割合>

区分（※） 取組	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計
取組1 共に支える	0件 (0%)	25件 (78.12%)	7件 (21.88%)	0件 (0%)	32件 (100%)
取組2 再構築する	3件 (2.97%)	79件 (78.22%)	19件 (18.81%)	0件 (0%)	101件 (100%)
取組3 育て、チャレンジする	0件 (0%)	11件 (45.83%)	13件 (54.17%)	0件 (0%)	24件 (100%)
全体	3件 (1.91%) 【図表9】	115件 (73.25%)	39件 (24.84%)	0件 (0%)	157件 (100%)

※区分の内容

- Ⅰ．計画期間中の目標を達成 Ⅱ．現状のまま取組を継続  
Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅳ．状況の変化により取組を中止

<図表9 「I. 計画期間中の目標を達成」した取組>

取組	課題名	ページ
取組2 再構築する	2-(1)-7 生活環境事業所の再編	102・103
	2-(2)-5 公設民営（指定管理者制度導入）保育所の民設民営化	134・135
	2-(10)-3 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築	208・209

## 第3章 川崎市行財政改革第2期プログラムに基づく取組による主な効果

平成30(2018)年度において「川崎市行財政改革第2期プログラム」に基づく改革の取組を進めた結果、ヒト・モノ・カネ・情報の確保等に効果のあった取組のうち主なものはそれぞれ次のとおりです。

(「評価(Check)」において、「A.大きく貢献した」、「B.貢献した」、「C.貢献できたが課題もあった」とした取組のうち主なものを掲載しています。)

### 1 ヒトの効果

#### ① 動物愛護センターにおける多様な主体と連携した効果的な取組の推進

【1-(1)-7(健康福祉局)／P38・39】

##### <主な活動実績>

- ・業務支援ボランティアに対する研修会を開始するなど、多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発を61回実施しました。
- ・動物愛護関連分野について、外部講師を招いた市民向け講座を3回実施しました。
- ・動物愛護普及啓発活動方法について、外部有識者を交えた意見交換会等を3回開催しました。

##### <取組の効果>

- ・動物愛護活動などに参加したボランティア等の人数が、平成29(2017)年度の119人から平成30(2018)年度は328人へと大幅に増加しました。

#### ② 多摩川の利活用によるにぎわいの創出と地域活性化策の検討

【2-(2)-10(建設緑政局)／P144・145】

##### <主な活動実績>

- ・にぎわい創出に向けて、「水辺で乾杯 in 川崎」「SUP THE RIVER TAMAGAWA」「多摩川綱引き大会」を開催しました。
- ・流域自治体との連携により、パネルリレー、丸子の渡し、二子の渡し等を実施しました。

##### <取組の効果>

- ・渡し場イベントの参加者数が、平成30(2018)年度は2,750人となり、平成29(2017)年度の450人と比べ、より多くの方々に参加いただくことができました。
- ・まちづくり団体や企業との協働、流域自治体等との連携により、平成30(2018)年10月に「SUP THE RIVER TAMAGAWA」を開催し、チームリレーなどのレースや体験会へ合計約500人の方々に参加をいただくなど、水辺を有効に活用することができました。
- ・平成30(2018)年5月に開催した「多摩川綱引き大会」では、世田谷区とも連携し、世田谷区側では綱引きを、川崎市側では食対決を開催し、約300人の方々に参加をいただき、川崎市と世田谷区共に、にぎわいを創出することができました。

### ③ 効率的・効果的なOJTの推進や研修の実施等による計画的な人材育成の推進

【3-(1)-1（総務企画局）／P292・293】

#### <主な活動実績>

- ・階層別研修等を計画的に実施するとともに、効率的・効果的な取組となるよう一部の講義のeラーニング化等の見直しを行いました。
- ・人材育成の取組や課題、ニーズ等について各局区等へアンケートを実施し、人材育成推進管理者連絡会（4回開催）及び人材育成担当者意見交換会（1回開催）において、アンケート結果や課題等を共有するとともに、研修の合同開催事例等の情報共有も行いました。
- ・各局区等の研修等の取組計画の検索を可能にするため、エクセルで様式を統一し、一覧表にするとともに、イントラネットに掲載し情報の共有を促進しました。
- ・マネジメントガイドブック及びマネジメント上の問題対応事例バンクの各局区等への出前講座を24回実施し、内容の周知と利用の促進を図りました。

#### <取組の効果>

- ・「研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っていると考える職員の割合」が、平成30（2018）年度は61.1%となり、平成29（2017）年度の56.9%から4.2ポイント向上しました。

### ④ ワーク・ライフ・バランスの推進

【3-(2)-3（総務企画局）／P332・333】

#### <主な活動実績>

- ・ワーク・ライフ・バランスに関する取組状況等について広報を行いました。
- ・「職員子育て応援ガイドブック」を各職場へ配布しました。
- ・業務管理者向け研修（イクボス研修）と全職員向け研修を実施しました。
- ・研修において、育児休業取得者の体験談をテーマとしたパネルディスカッションを行いました。
- ・6月、8月、11月、1月にワーク・ライフ・バランスデーを実施しました。
- ・イクボスの中から、ロールモデルとなる職員を表彰するイクボスアワードを実施しました。

#### <取組の効果>

- ・「職員の配偶者の出産特別休暇完全取得率」について、令和元（2019）年度末までに、70%以上にするという目標に対し、平成30年（2018）年度末で67.5%となり、順調に推移しました。
- ・「男性職員の育児参加特別休暇完全取得率」について、令和元（2019）年度末までに、30%以上にするという目標に対し、平成29（2017）年度末に31%となって、前倒しで達成してきた中で、平成30年（2018）年度については、34.4%となり、平成29（2017）年度の数値から、さらに向上しました。
- ・「男性職員の育児休業等取得率」について、令和元（2019）年度末までに、12%以上にするという目標に対し、平成29（2017）年度末に17.8%となって、前倒しで達成してきた中で、平成30年（2018）年度については、22%となり、平成29（2017）年度の数値をさらに上回りました。

## 2 モノの効果

### ① 「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化

【1-(2)-1（市民文化局）／P74・75】

#### <主な活動実績>

- ・各区で外部評価及び聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえた研修を4回行いました。

#### <取組の効果>

- ・「区役所利用者のサービス満足度」（各区役所利用者への聞き取り調査）について、98.0%以上の高い水準を維持していくとしている目標に対し、平成30（2018）年度については、98.2%となり、高い評価を得ることができました。

### ② 中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進

【1-(2)-2（中原区役所）／P76・77】

#### <主な活動実績>

- ・混雑期の待ち時間の短縮に向け、「混雑期における窓口の増設」、「大型マンション事業者や入居者への混雑状況の説明や申請書等の事前配布」、「寮や社宅を所有する企業・大学等への混雑状況の説明や混雑日を避けた来庁への協力依頼」、「メール配信サービスの活用による待ち時間の快適化」、「混雑状況をお知らせするホームページ「中原区なう」の活用による待ち人数の情報発信と待ち時間の可視化」、「業務の分業化とフロア案内の強化」、「係、課を超えた協力体制の構築」等の取組を行いました。

#### <取組の効果>

- ・「混雑期における区役所窓口の最長待ち時間」について、平成29（2017）年度は1時間45分まで短縮し、平成30（2019）年度においても、引き続き業務改善により短縮に向けて取り組み、さらに、60分間短縮することができました。

### ③ 公立保育所の民営化

【2-(2)-4（こども未来局）／P132・133】

#### <主な活動実績>

- ・平成30（2018）年4月に4箇所4園（小田保育園、上作延保育園、馬絹保育園、南生田保育園）を民営化するとともに、平成31年（2019）年4月についても、4箇所4園（小倉保育園、ごうじ保育園、西高津保育園、南菅生保育園）を民営化しました。

#### <取組の効果>

- ・公立保育所の民営化により、保育受入定員の増加（定員170名増）や、長時間延長保育の実施など、利用者のニーズにあわせた保育充実のサービスが図られ、待機児童対策に貢献しました。
- ・民営化に伴う職員人件費削減額と民間保育所運営費の増加額との差により、197,530千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。



### 3 カネの効果

#### ① 港湾緑地等の管理運営体制の見直し

【2-(2)-13 (港湾局) / P150・151】

##### <主な活動実績>

- ・平成 30 (2018) 年度に、条例改正及び業者選定等の手続を進め、平成 31 (2019) 年 4 月から東扇島中公園に指定管理者制度を導入しました。

##### <取組の効果>

- ・指定管理者制度導入による 1,476 千円の財政効果を令和元 (2019) 年度予算に反映しました。

#### ② 一層の市税収入確保に向けた取組強化

【2-(5)-1 (財政局) / P160・161】

##### <主な活動実績>

- ・強化した初動体制のもと、初期未納対策として早期に催告を開始し、迅速に滞納処分に着手するとともに、初動担当における電話催告についても、前年度の 159,956 件を上回る、169,721 件実施しました。
- ・債権・動産差押えや、インターネットを利用した公売を積極的に行いました。

##### <取組の効果>

- ・平成 30 (2018) 年度の市税収入率について、目標値を 98.9%に設定している中で、99.2%になる見込みであり、平成 29 (2017) 年度の 99.0%を上回り、過去最高値を更新する予定です。
- ・554,685 千円の財政効果を令和元 (2019) 年度予算に反映しました。

#### ③ 一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料

の収入確保に向けた取組強化【2-(5)-3 (健康福祉局) / P164・165】

##### <主な活動実績>

- ・現年度保険料については、民間委託事業者と連携し、訪問 (介護を除く)・架電・文書による催告を中心に初期未納対策を行いました。
- ・平成 30 (2018) 年 1 月から 3 保険料の滞納整理システムを一元化し、区・保険料収納窓口における効率的かつ効果的な収納対策を進めました (搜索実務研究会による全市横断的な搜索の実施、インターネット公売の実施、等)。
- ・滞納繰越分保険料については、年間滞納整理計画に基づき、滞納整理指導員・推進員とも連携しながら、滞納整理を進めました。

### ③ 一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料

の収入確保に向けた取組強化（続き）【2-(5)-3（健康福祉局）／P164・165】

#### <取組の効果>

- ・国民健康保険料について、現年度分収入率の目標を 94.66%にしている中で、平成 29（2017）年度の 94.16%から、目標値どおりの 94.66%になる見込みであり、収入未済額も平成 29（2017）年度と比べて、496,837 千円縮減（見込）し、295,550 千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。
- ・後期高齢者医療保険料について、現年度分収入率の目標を 99.45%にしている中で、平成 29（2017）年度の 99.43%から、目標値を上回る 99.57%になる見込みであり、収入未済額も平成 29（2017）年度と比較して、10,416 千円縮減（見込）しました。
- ・介護保険料について、現年度分収入率の目標を 98.85%にしている中で、平成 29（2017）年度の 98.91%から、目標値を上回る 99.29%になる見込みであり、収入未済額も平成 29（2017）年度と比較して、132,627 千円縮減（見込）し、49,363 千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。

### ④ 財産の有効活用

【2-(6)-4（財政局）／P176・177】

#### <主な活動実績>

- ・長沢浄水場の余剰地について、学校法人へグラウンド用地として貸付を行いました。
- ・歩道橋等（2 橋）、川崎駅西口第 1 駅前広場等の施設、動物愛護センター諸室へネーミングライツ（命名権）を導入しました。
- ・川崎駅北口自由通路への広告事業や、中原区役所へ広告付き表示板を導入しました。
- ・印刷物への広告として、消防局 2019 年カレンダーや、戸籍関係証明書等の郵送請求の御案内への広告掲載を導入しました。

#### <取組の効果>

- ・市有財産の余剰スペース等の貸付けや広告事業の推進などの市有財産の有効活用により、平成 30（2018）年度においては、平成 29（2017）年度の約 710,000 千円を上回る 802,437 千円の歳入を確保（見込）するとともに、838,102 千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。

### ⑤ 全庁的な補助・助成金の見直し

【2-(14)-2（財政局）／P254・255】

#### <主な活動実績>

- ・補助金の目的や対象を明確にした上で、所要額を精査し、見直しを行いました。
- ・補助・助成金の類型の見直しに向けた検討及び補助・助成金の交付団体の市内中小企業優先発注に対する検討を行いました。

#### <取組の効果>

- ・131,263 千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。

13～14 ページに掲載している5つの取組による効果を含め、令和元（2019）年度の予算に反映した財政効果は次のとおりです。

令和元（2019）年度予算：全会計で46億円

#### 4 情報の効果

##### ① 効果的な情報発信の取組推進

【1-(3)-1（総務企画局）／P84・85】

###### <主な活動実績>

- ・市の施策や取組、魅力等を市内外に発信するため、PR 委託事業者との連携により、様々な広報媒体を活用してリリース資料の作成・配信を行うなど、市内外に情報発信を強化し、効果的・効率的な広報活動を展開しました。
- ・国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進については、Twitter（平日は1日1回以上投稿）などの SNS を活用し、情報発信を行うとともに、PR 委託業者を活用し、本市の魅力発信を行いました。
- ・市政だよりのほか、テレビ、ラジオ等の広報番組を制作・放送し、本市の魅力情報をはじめ、イベント情報や地域情報等を発信することで、都市イメージの向上に取り組みました。
- ・市ホームページにレスポンスウェブデザインを導入しました。

###### <取組の効果>

- ・市ホームページにレスポンスウェブデザインを導入したことにより、特殊なソフトウェアを利用しなくても、スマートフォンやタブレット等の閲覧者の端末に最適化されたデザインが表示されるようになり、必要な情報を分かりやすく市民に伝えることができるホームページとなりました。
- ・市政だよりは平成30年全国広報コンクールに入選し、3年連続の入選となりました。

##### ② 財政状況の見える化に向けた取組の推進

【1-(3)-3（財政局）／P88・89】

###### <主な活動実績>

- ・平成30（2018）年度予算の内容について、市政だよりの4月1日号の特集記事として、大きく紙面を割き、各事業に係る予算規模や写真、市民一人当たり置き換えた予算の使い道などを掲載することで、一人でも多くの市民に知っていただく機会を設けました。

###### <取組の効果>

- ・市政だよりの読者の方から、「私たちの暮らしの中でどのような形で予算がどのくらい使われているか、とてもよく分かった」、「川崎市の予算と取組が分かりやすかった」、「カラーの円グラフを使ったり、市民一人当たりの金額がはっきり表示して見やすくて分かりやすかった」等の御意見をいただき、市の予算について、市民にわかりやすく伝えることができました。

# 第4章 各局区等改革の取組評価シート

## 1 各局区等改革の取組評価シートの見方

「各局区等改革の取組評価シート」は、「川崎市行財政改革第2期プログラム」に掲載する157の改革の取組ごとに、各年度当初に設定する「具体的な取組内容（活動目標）」に対して、どれだけ活動する（取り組む）ことができたのかを評価するとともに、その活動によってどのような効果があったのかをヒト・モノ・カネ・情報の確保等の視点から評価することで、今後の取組の改善につなげるものです。

「各局区等改革の取組評価シート」の見方は次のとおりです。

### 平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題		
改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	4 公立保育所の民営化	こども未来局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	20102020 20102040	認可保育所整備事業 公立保育所運営事業

①改革の取組に関連する事務事業名を記載

計画 (Plan)	
現状	平成17(2005)年度以降、指定管理者制度の導入や、建替えとあわせ施設の整備・運営を委ねる手法等により、平成29(2017)年4月時点で、44か所・48園の公立保育所の民営化を実施し、延長保育の拡大などの市民サービスの向上を図りました。 今後も、限られた財源を効率的に活用し保育需要の増大化・多様化に対応するため、引き続き、民営化を推進する必要があります。
取組の方向性	引き続き、増大化・多様化する保育需要に対応し、受入定員の増加や、一時保育事業、長時間延長保育の実施による質の高いサービス提供を確保するため、民営化対象園16か所・17園のうち、既に民営化の手法、時期等を公表している11か所・11園についての民営化を推進します。あわせて、残る5か所・6園についても、平成33(2021)年4月を目途に民営化を完了させることを目標とし、取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	平成31(2019)年4月の4か所・4園、平成32(2020)年4月の3か所・3園の民営化実施に向けた取組を推進します。また、平成33(2021)年4月に民営化を予定している公立保育所について、民営化実施に向けて、関係各所との調整を行います。

②行財政改革第2期プログラムに記載している現状、取組の方向性を記載

③各年度の具体的な取組内容を記載

④行財政改革第2期プログラムに記載している活動指標により定量的な活動実績を記載

実施結果 (Do)								
活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標							
	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	1	公立保育所の民営化箇所・園数	目標	52・56	55・59	60・65		か所・園
	説明	取組年度の翌年度4月1日時点における民設民営に移行した公設公営の保育所の累計数	実績	48・52	52・56			
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標							
	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明							
その他の活動実績		令和3(2021)年4月に民営化を行う公立保育所5か所6園について、民営化手法を決定し、公表しました。						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った					4. 状況の変化により目標を達成できなかった

⑤④以外に、定量的に活動実績を示すことができる項目があれば、その他の活動指標として、実績値を記載

⑥定量的な活動実績及び定性的な活動実績を記載

⑦活動指標の達成状況及びその他の活動実績を踏まえ、活動実績に対する評価を「具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度」に記載

評価 (Check)										
成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明			目標						
	説明			実績						
	説明			目標						
説明			実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
説明										

区分									
ヒト	-	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
区分選択の理由									
<b>取組の総体的効果</b> 【モノの効果】 ・公立保育所の民営化により、保育受入定員の増加(定員170名増)や、長時間延長保育の実施など、利用者のニーズにあわせた保育充実のサービスが図られ、待機児童対策に貢献しました。 【カネの効果】 ・民営化に伴う職員人件費削減額と民間保育所運営費の増加額との差により、197,530千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。									

区分		区分選択の理由	
<b>事務事業等への貢献度</b> A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	民営化により利用者への保育サービスの更なる拡充に寄与するとともに、一定の財政効果を確保することができたため。	

改善 (Action)	
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性の具体的内容
I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II 令和2(2020)年4月の3か所3園、令和3(2021)年4月の5か所6園の民営化実施に向けた取組を推進します。

⑧行財政改革第2期プログラムもしくは総合計画第2期実施計画に記載している成果指標により定量的な効果を記載

⑨⑧以外に、定量的に成果を示すことができる項目があれば、その他の成果指標として、実績値を記載

⑩ヒト・モノ・カネ・情報のうち、何の効果を測る成果指標であるかを記載

⑪ヒト・モノ・カネ情報のうち、何の効果があったかを記載  
 ○：一定の効果・向上があった場合  
 △：多少の効果はあった、あるいは現状よりも若干悪化した、現状とほぼ変わらない場合  
 ×：現状よりも悪化した、あるいは、課題があった場合  
 -：効果が当初から想定していない、又は、検討・準備段階等のため、未だ効果が発現していない場合

⑫ヒト・モノ・カネ・情報ごとに、成果指標や、その他の定量的な効果も含め、どのような効果があったかを記載

⑬取組の総体的効果を踏まえ、取組の効果に対する評価を「事務事業等への貢献度」に記載

⑭計画(Plan)、実施結果(Do)、評価(Check)を踏まえ、今後の取組の方向性を記載

## 2 各局区等改革の取組評価シート 評価結果一覧

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			掲載 ページ
						Do	Check	Action	
1	(1)	参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	1	今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討	市民文化局	2	Y	II	26・27
1	(1)		2	スポーツ大会を通じた多様な主体の連携	市民文化局	2	B	II	28・29
1	(1)		3	「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組	市民文化局	2	B	II	30・31
1	(1)		4	文化イベントを通じた地域人材の育成	市民文化局	2	B	II	32・33
1	(1)		5	国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援	市民文化局	2	B	II	34・35
1	(1)		6	川崎駅周辺の魅力あるまちづくりの推進に向けたかわさきTMO等の民間団体との協力・連携	経済労働局	2	B	II	36・37
1	(1)		7	動物愛護センターにおける多様な主体と連携した効果的な取組の推進	健康福祉局	2	B	II	38・39
1	(1)		8	緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援	建設緑政局	2	C	III	40・41
1	(1)		9	夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営体制の構築	建設緑政局	2	B	II	42・43
1	(1)		10	キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築	臨海部国際戦略本部	2	B	II	44・45
1	(1)		11	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組	川崎区役所	2	B	II	46・47
1	(1)		12	区内在住外国人の防災意識の向上	川崎区役所	4	C	III	48・49
1	(1)		13	「御幸公園梅香事業」の推進	幸区役所	2	B	II	50・51
1	(1)		14	幸区ご近所支え愛事業の実施	幸区役所	2	B	II	52・53
1	(1)		15	避難所における訓練の充実による地域防災力の強化	幸区役所	2	B	II	54・55
1	(1)		16	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	中原区役所	2	C	III	56・57
1	(1)		17	総合的な地域防災力の向上	中原区役所	2	B	II	58・59
1	(1)		18	多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進	高津区役所	2	B	II	60・61
1	(1)		19	地域防災力向上に向けた取組の推進	高津区役所	2	B	II	62・63
1	(1)		20	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	多摩区役所	2	C	III	64・65
1	(1)		21	総合的な地域防災力の向上	多摩区役所	2	B	II	66・67
1	(1)		22	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	麻生区役所	2	B	II	68・69

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			掲載 ページ
						Do	Check	Action	
1	(1)	参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	23	消防団を中核とした地域防災力の充実・強化	消防局	2	C	III	70・71
1	(1)		24	地域の寺子屋事業を担う人材の確保	教育委員会事務局	2	B	II	72・73
1	(2)	区役所改革の推進	1	「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化	市民文化局	2	B	II	74・75
1	(2)		2	中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進	中原区役所	2	B	II	76・77
1	(2)		3	区役所サービスの向上に向けた取組の推進	高津区役所	1	B	II	78・79
1	(2)		4	市民目線に立った区役所サービスの推進	宮前区役所	2	B	II	80・81
1	(2)		5	より利用しやすい区役所に向けた取組の推進	多摩区役所	2	B	II	82・83
1	(3)	市民との積極的な情報共有の推進	1	効果的な情報発信の取組推進	総務企画局	2	C	III	84・85
1	(3)		2	広聴機能の強化に向けた取組の推進	総務企画局	2	B	II	86・87
1	(3)		3	財政状況の見える化に向けた取組の推進	財政局	2	C	III	88・89
2	(1)	市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	1	守衛業務の見直し	総務企画局	2	Y	II	90・91
2	(1)		2	危機管理体制の強化	総務企画局	2	B	II	92・93
2	(1)		3	内部統制に関する体制整備	総務企画局	2	Y	II	94・95
2	(1)		4	苦情・不服申立制度の検証	総務企画局	2	Y	II	96・97
2	(1)		5	安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築	環境局	2	Y	II	98・99
2	(1)		6	循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築	環境局	2	Y	II	100・101
2	(1)		7	生活環境事業所の再編	環境局	2	B	I	102・103
2	(1)		8	地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	健康福祉局	2	Y	II	104・105
2	(1)		9	地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	こども未来局	2	Y	II	106・107
2	(1)		10	待機児童対策の推進に向けた効果的・効率的な執行体制の検討	こども未来局	2	C	III	108・109
2	(1)		11	登戸土地区画整理事業補償業務等執行体制の見直し	まちづくり局	2	B	II	110・111
2	(1)		12	救急隊の適正配置や救急車の適正利用に向けた取組の推進	消防局	2	B	II	112・113
2	(1)		13	消防音楽隊及びカラーガード隊のあり方の検討	消防局	2	B	II	114・115

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			掲載 ページ
						Do	Check	Action	
2	(1)	市民ニーズ への的確な 対応に向け た組織の最 適化	14	教育文化会館・市民館等の管理運営体制の見直し	教育委員会事務局	2	Y	III	116・117
2	(1)		15	図書館等の管理運営体制の見直し	教育委員会事務局	2	Y	III	118・119
2	(1)		16	学校運営・指導業務執行体制の見直し	教育委員会事務局	2	Y	II	120・121
2	(1)		17	学校用務業務執行体制の見直し	教育委員会事務局	2	B	II	122・123
2	(1)		18	学校給食調理業務の委託化	教育委員会事務局	2	B	II	124・125
2	(2)	市民サービ ス向上に向 けた民間部 門の活用	1	民間活用手法の効率的・効果的な導入に向けた取組	総務企画局	1	C	III	126・127
2	(2)		2	地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の構築	健康福祉局	2	Y	II	128・129
2	(2)		3	公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討	健康福祉局	2	B	II	130・131
2	(2)		4	公立保育所の民営化	こども未来局	2	B	II	132・133
2	(2)		5	公設民営（指定管理者制度導入）保育所の民設民営化	こども未来局	2	B	I	134・135
2	(2)		6	市営住宅事業における効率的・効果的な民間活用手法の検討	まちづくり局	2	Y	II	136・137
2	(2)		7	身近な公園緑地における市民の利便性向上に向けた取組の推進	建設緑政局	2	Y	II	138・139
2	(2)		8	富士見公園の管理運営における更なる民間活力の導入	建設緑政局	2	Y	II	140・141
2	(2)		9	等々力緑地の管理運営体制の再構築	建設緑政局	2	Y	III	142・143
2	(2)		10	多摩川の利活用によるにぎわいの創出と地域活性化策の検討	建設緑政局	2	B	II	144・145
2	(2)		11	生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討	建設緑政局	2	Y	II	146・147
2	(2)		12	川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し	港湾局	2	B	II	148・149
2	(2)		13	港湾緑地等の管理運営体制の見直し	港湾局	2	B	II	150・151
2	(3)	給与制度・福利厚生事業の見直し	1	給与制度・福利厚生事業の見直し	総務企画局	2	B	II	152・153
2	(4)	ICTの更 なる活用	1	ICTを活用した取組の推進	総務企画局	2	C	III	154・155
2	(4)		2	社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進	総務企画局	2	B	II	156・157
2	(4)		3	電子申請システム等の利用促進	総務企画局	2	B	II	158・159
2	(5)	債権確保策の強化	1	一層の市税収入確保に向けた取組強化	財政局	1	A	II	160・161



取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			掲載 ページ
						Do	Check	Action	
2	(5)	債権確保策 の強化	2	市税以外の滞納債権徴収に向けた取組強化	財政局	2	C	III	162・163
2	(5)		3	一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収入確保に向けた取組強化	健康福祉局	2	A	II	164・165
2	(5)		4	一層の保育料収入確保に向けた取組強化	こども未来局	2	B	II	166・167
2	(5)		5	市営住宅使用料の収入率向上と効率的・効果的な執行体制の検討	まちづくり局	2	B	II	168・169
2	(6)	戦略的な資産 マネジメント	1	富士見周辺地区における公共施設再編の再検討	総務企画局	2	Y	II	170・171
2	(6)		2	施設の長寿命化	財政局	2	Y	II	172・173
2	(6)		3	資産保有の最適化	財政局	2	B	II	174・175
2	(6)		4	財産の有効活用	財政局	2	B	II	176・177
2	(6)		5	いこいの家における多世代交流の推進に向けた取組の検討	健康福祉局	2	Y	II	178・179
2	(6)		6	こども文化センターにおける多世代交流の推進に向けた取組の検討	こども未来局	2	Y	II	180・181
2	(6)		7	広域拠点（都市拠点）における公共空間の総合的な有効活用	まちづくり局	2	B	II	182・183
2	(6)		8	庁舎等建築物の長寿命化	まちづくり局	2	Y	II	184・185
2	(6)		9	道路・公園等を活用したにぎわいの創出	建設緑政局	2	B	II	186・187
2	(6)		10	川崎区における市民館機能の再編整備	教育委員会事務局	2	Y	II	188・189
2	(7)	入札・契約 制度改革	1	入札契約制度・発注等の課題への対応	財政局	2	B	II	190・191
2	(7)		2	公契約制度の的確な運用	財政局	2	B	II	192・193
2	(8)	資金の調達 と運用の安 定化・効率 化	1	戦略的な資金調達と資金運用の推進	財政局	2	B	II	194・195
2	(8)		2	歳計現金等の効果的な運用の推進	会計室	2	B	II	196・197
2	(9)	特別会計の 健全化	1	競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進	経済労働局	2	B	II	198・199
2	(9)		2	卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進	経済労働局	2	C	III	200・201
2	(9)		3	港湾整備事業特別会計における東扇島堀込部土地造成事業の財政負担の軽減に向けた取組	港湾局	2	B	II	202・203
2	(10)	公営企業の 経営改善	1	給・配水工事部門の現場作業の請負化	上下水道局	2	Y	II	204・205
2	(10)		2	工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備	上下水道局	2	B	II	206・207

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			掲載 ページ	
						Do	Check	Action		
2	(10)	公営企業の 経営改善	3	持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築	上下水道局	2	B	I	208・209	
2	(10)		4	水道事業、工業用水道事業及び下水道事業 用地の有効活用	上下水道局	2	B	II	210・211	
2	(10)		5	市バス営業所業務の管理委託の活用	交通局	2	B	II	212・213	
2	(10)		6	市バス事業における労働の生産性向上に向 けた取組の強化	交通局	2	C	III	214・215	
2	(10)		7	市バスの安定的な事業運営に向けた人材の 確保と育成	交通局	2	C	III	216・217	
2	(10)		8	「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」 に基づく経営健全化の推進	病院局	2	C	III	218・219	
2	(10)		9	多摩病院の効率的な運営	病院局	2	C	III	220・221	
2	(10)		10	入院・外来自己負担金に関する債権対策の 推進	病院局	2	C	III	222・223	
2	(10)		11	川崎病院におけるスマート化の推進	病院局	2	C	III	224・225	
2	(11)		出資法人の経 営改善・活用	1	主要出資法人の経営改善・活用の推進	総務企画局	2	C	III	226・227
2	(12)		地方分権改 革の推進	1	地方分権改革の更なる推進	総務企画局	2	B	II	228・229
2	(13)	内部の業務 改善による 事務執行の 効率化	1	庁用自動車運転業務執行体制の見直し	総務企画局	2	B	II	230・231	
2	(13)		2	総務事務執行体制の見直し	総務企画局	2	Y	II	232・233	
2	(13)		3	庁内会議の見直し	総務企画局	2	C	III	234・235	
2	(13)		4	業務プロセス改革の推進	総務企画局	2	B	II	236・237	
2	(13)		5	市税システム更改に伴う業務改善の推進	財政局	2	Y	II	238・239	
2	(13)		6	窓口サービスの更なる向上に向けた取組の 推進	市民文化局	2	C	III	240・241	
2	(13)		7	都市景観審議会と屋外広告物審議会の統合 等による事務の効率化に向けた取組	まちづくり局	2	Y	II	242・243	
2	(13)		8	区役所の有効活用に向けた取組の推進	中原区役所	2	B	II	244・245	
2	(13)		9	就学援助事務の見直し	教育委員会 事務局	2	B	II	246・247	
2	(13)		10	事務執行の改善に向けた取組の強化	監査事務局	2	B	II	248・249	
2	(13)		11	地方自治法の改正を踏まえた監査制度の見 直し	監査事務局	2	Y	II	250・251	
2	(14)	将来を見据えた 市民サービス等 の再構築	1	全庁的な使用料・手数料の見直し	財政局	2	Y	II	252・253	

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			掲載 ページ
						Do	Check	Action	
2	(14)	将来を見据えた市民サービス等の再構築	2	全庁的な補助・助成金の見直し	財政局	2	B	II	254・255
2	(14)		3	区役所と支所・出張所等の機能再編に向けた取組の推進	市民文化局	2	Y	II	256・257
2	(14)		4	マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討	市民文化局	2	B	II	258・259
2	(14)		5	市民農園の管理運営形態の見直し	経済労働局	2	B	II	260・261
2	(14)		6	環境配慮機器導入促進補助金のあり方の検討	環境局	2	B	III	262・263
2	(14)		7	高齢者外出支援乗車事業制度のあり方の検討	健康福祉局	2	Y	II	264・265
2	(14)		8	高齢者に対する市単独事業のあり方の検討	健康福祉局	2	Y	II	266・267
2	(14)		9	障害者施設運営費補助のあり方の検討	健康福祉局	2	Y	II	268・269
2	(14)		10	重度障害者医療費助成制度のあり方の検討	健康福祉局	2	Y	II	270・271
2	(14)		11	市立葬祭場使用料の見直し	健康福祉局	2	Y	II	272・273
2	(14)		12	成人ぜん息患者医療費助成制度のあり方の検討	健康福祉局	2	Y	II	274・275
2	(14)		13	歯科保健センター等診療事業の運営体制の見直しの検討	健康福祉局	2	Y	II	276・277
2	(14)		14	看護人材確保策の再構築	健康福祉局	2	Y	II	278・279
2	(14)		15	地域子育て支援センター事業のあり方の検討	こども未来局	3	Y	III	280・281
2	(14)		16	わくわくプラザ事業の充実に向けた取組の検討	こども未来局	2	B	II	282・283
2	(14)		17	ひとり親家庭支援の効果的な推進に向けた施策全体の再構築	こども未来局	2	B	II	284・285
2	(14)		18	都市計画道路網の見直し	まちづくり局	2	B	II	286・287
2	(14)		19	市内駐輪場施設の見直し	建設緑政局	2	Y	II	288・289
2	(14)		20	市営霊園における有縁合葬型墓所等を活用した循環利用の仕組みづくりに向けた取組の推進	建設緑政局	2	Y	II	290・291
3	(1)		計画的な人材育成・有為な人材確保	1	効率的・効果的なOJTの推進や研修の実施等による計画的な人材育成の推進	総務企画局	2	C	III
3	(1)	2		技術職員等の専門職種の人材育成の推進	総務企画局	2	C	III	294・295
3	(1)	3		職員の専門的知識や能力の活用及び向上を図る人事管理の推進	総務企画局	2	C	III	296・297
3	(1)	4		不祥事防止の取組推進	総務企画局	2	C	III	298・299

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			掲載 ページ	
						Do	Check	Action		
3	(1)	計画的な人材育成・有為な人材確保	5	区役所における行政のプロフェッショナルの育成	市民文化局	2	B	II	300・301	
3	(1)		6	農業職員の計画的な人材育成の推進	経済労働局	2	B	II	302・303	
3	(1)		7	地域包括ケアシステムの推進及び区役所サービス向上に向けた人材育成の取組	川崎区役所	2	C	III	304・305	
3	(1)		8	地域防災力の強化に向けた区役所職員の育成	川崎区役所	4	C	III	306・307	
3	(1)		9	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	幸区役所	2	B	II	308・309	
3	(1)		10	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	中原区役所	2	B	II	310・311	
3	(1)		11	区役所サービスを支える人材の計画的な育成	高津区役所	2	B	II	312・313	
3	(1)		12	多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成	宮前区役所	2	B	II	314・315	
3	(1)		13	災害対応力の向上に向けた区役所職員の人材育成	宮前区役所	3	C	III	316・317	
3	(1)		14	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	多摩区役所	2	B	II	318・319	
3	(1)		15	ワーキンググループを活用した課題解決の取組と人材育成	麻生区役所	2	C	III	320・321	
3	(1)		16	災害対応力強化のための区災害対策本部職員の人材育成	麻生区役所	2	B	II	322・323	
3	(1)		17	適正な会計事務の執行に向けた人材育成	会計室	2	B	II	324・325	
3	(1)		18	多様な有為の人材の確保	人事委員会事務局	2	C	III	326・327	
3	(2)		職員の能力が十分に発揮できる環境づくり	1	メンタルヘルス対策の充実	総務企画局	2	C	III	328・329
3	(2)			2	職員個々の状況に応じた働く環境の整備	総務企画局	2	C	III	330・331
3	(2)			3	ワーク・ライフ・バランスの推進	総務企画局	2	B	II	332・333
3	(2)			4	学校教職員の働き方改革に向けた取組	教育委員会事務局	2	B	II	334・335
3	(3)	職場起点の業務改善の推進に向けた職員の改革意識・意欲の向上	1	職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進	総務企画局	2	C	III	336・337	
3	(3)		2	人事評価制度の適正な運用に向けた取組の推進	総務企画局	2	C	III	338・339	

### 3 各局区等改革の取組評価シート

「川崎市行財政改革第2期プログラム」に基づく157の「平成30年度 各局区等改革の取組評価シート」を、次のページから掲載します。

# 平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

## 改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		3 内部統制に関する体制整備	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81108010	人事管理事務	

## 計画 (Plan)

現状	<p>地方公共団体等における適正な事務処理などの確保等を図るため、平成29(2017)年に地方自治法が改正され、内部統制に関する方針の策定と、これに基づく体制の整備が義務付けられました。 あわせて、市民から信頼される行政を実現するため、職員の法令順守、倫理保持による公正な職務の執行と適正な行政運営の確保に向けた取組を強化していく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2(2020)年4月に施行される地方自治法の改正に伴う内部統制に関する方針の策定及び同方針に基づく体制整備を図ります。</li> <li>職員の法令順守、倫理保持による公正な職務の執行と適正な行政運営の確保に向けた取組の強化を図ります。</li> </ul>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■平成30(2018)年8月～平成31(2019)年3月</li> <li>各課における事務ミス等の状況を踏まえたリスクチェックリスト等の検討及び当該検討を踏まえたとりまとめ資料の作成</li> <li>■その他(通年)</li> <li>全庁的な取組推進に向けた事務制度所管課ほか関係部署との調整</li> </ul>

## 実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>■平成30(2018)年8月～平成31(2019)年3月</li> <li>各課における事務ミス等の状況を踏まえたリスクチェックリスト等の検討及び当該検討結果に基づくとりまとめ資料の作成</li> <li>■その他(通年)</li> <li>令和元(2019)年度における全庁的な試行実施に向けた、各事務制度所管課ほか公営企業3局及び学校を所管する教育委員会事務局関係課との調整</li> </ul>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

## 評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>令和2(2020)年度からの内部統制制度の導入に向け、そのツールの一つとなる「リスクチェックリスト」の検討や、事務制度所管課等関係課との調整などを実施しました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	令和2(2020)年度からの内部統制制度の導入に向けた検討段階であるため。	

## 改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

# 平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

## 改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		2 施設の長寿命化	財政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104085	資産マネジメント推進事業	

## 計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点による施設の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に推進する公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ(第2期取組期間の実施方針)」(平成26(2014)年3月策定)に基づき、施設の長寿命化を推進しています。</li> <li>・市営住宅、学校施設、道路、橋りょう等について、個別長寿命化計画に基づき長寿命化を推進しています。</li> <li>・庁舎等建築物(市営住宅、学校施設等を除く建築物)について、資産マネジメントシステムによる施設の劣化状況の一元管理を行い、法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等に応じた工事優先度判定により長寿命化を推進しています。</li> </ul>
取組の方向性	各局区等と連携しながら、施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことによる施設の長寿命化を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別長寿命化計画に基づく、市営住宅、学校施設、道路、橋りょう等の長寿命化を推進します。</li> <li>・庁舎等建築物(市営住宅、学校施設等を除く建築物)の効率的・効果的な取組手法による長寿命化を推進します。</li> <li>・「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」の策定に向けて、長寿命化の取組を検討します。</li> </ul>

## 実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標 実績					
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
	その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「かわさき資産マネジメントカルテ」に基づき、施設の長寿命化に取り組み、施設の効率的かつ効果的な維持管理を推進しました。</li> <li>・学校施設については、校舎30校、体育館24校において、改修による再生整備と予防保全を実施しました。</li> <li>・市営住宅については、下平間住宅・新作住宅等(14住宅48棟)において、外壁・屋上防水の改善工事、また、高山住宅(1棟)において、長寿命化改善工事を実施しました。</li> <li>・庁舎等建築物については、男女共同参画センター、平和館等において、長寿命化工事等を実施しました。</li> </ul>						
	具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった					



## 評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>具体的な効果創出には長期を要しますが、全ての公共建築物について長寿命化に配慮し取組を進めることで、令和15(2033)年度までにおいて、長寿命化に取り組まなかった場合と比べて、平均168億円/年度の財政負担縮減効果が見込まれます。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

## 改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

# 平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

## 改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		5 いこいの家における多世代交流の推進に向けた取組の検討	健康福祉局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10403040	いこいの家・いきいきセンターの運営	

## 計画 (Plan)

現状	<p>高齢者のいきがい・健康づくり、介護予防等を行う利用施設として概ね各中学校区1か所に「いこいの家」を整備してきました。</p> <p>更なる地域づくりの促進のため、施設の重要性が増している中で、高齢者に限定しない多目的な活動の場が求められていることから、今後の施設機能を検討していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>高齢者に限定せず、障害者や子ども、子育て中の親など全ての地域住民を対象とした地域包括ケアシステムの構築に向けて、既存の「いこいの家」の機能の充実・強化を図りながら、「こども文化センター」との連携により、多世代が交流する多目的な活動の場となるよう取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・いこいの家において、こども文化センターとの連携を中心とした、地域のさまざまな機関との連携による多世代交流・地域交流事業を拡大実施します。また、次期指定期間に向けては、多世代交流・地域交流がより促進されるよう、仕様書作成等の手続を進めます。あわせて、老人福祉センターも含め、いこいの家の今後の方向性について、取りまとめを行います。</p>

## 実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明		目標					
	説明		実績						
1	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	いこいの家における多世代交流・地域交流などの、地域連携事業実施館数		実績	13	48				館
	説明	こども文化センターとの交流に限られない幅広い様々な施設との地域交流事業							
その他の活動実績			<p>・こども文化センターとの交流を中心とした、多世代交流・地域交流などの連携モデル事業について、平成30(2018)年度については、すべてのいこいの家(48箇所)で実施しました。</p> <p>・いこいの家と老人福祉センター両施設の令和元(2019)年度からの新たな指定管理期間に向けて、仕様書に「多世代交流をはじめとした地域交流事業に関する取組」の実施を位置づけ、様々な施設との幅広い地域交流の推進を図りました。</p> <p>・両施設の今後の方向性や更なる活用を目指した「いこいの家・老人福祉センター活性化計画」を策定し、今後の施設運営の方向性について整理を行いました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>					

## 評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>こども文化センターとの交流を中心とした、多世代交流・地域交流などの連携モデル事業をすべてのいこいの家(48箇所)で実施したことにより、交流イベント等を通じて高齢者と子ども、その他地域の方が交わり、お互いの理解を深めることができたことで、今後、地域包括ケアシステムを推進する中で、多世代交流や地域交流の可能性を見出せる機会となりました。具体的には、いこいの家を中心として、近隣の障害者施設や、保育園などとの交流も行われました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

## 改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

# 平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

## 改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		6 こども文化センターにおける多世代交流の推進に向けた取組の検討	こども未来局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20103040	こども文化センター運営事業	

## 計画 (Plan)

現状	<p>児童の健全な育成を図るため、地域での遊びの拠点として概ね各中学校区1か所に「こども文化センター」を整備してきました。</p> <p>市民ニーズや子どもをとりまく環境を踏まえて、更なる地域づくりの促進のため、施設の重要性が増している中で、多くの世代が利用しやすい多目的な活動の場が求められていることから、今後の施設機能を検討していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>子どもから高齢者まで全ての地域住民を対象とした地域包括ケアシステムの構築に向けて、既存の「こども文化センター」、「いこいの家」について、両施設の連携により、多世代が交流する多目的な活動の場となるよう取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>「こども文化センター」、「いこいの家」両施設でのモデル事業の実施による検証・検討結果に基づき、多世代交流の更なる推進に向けた仕組みづくりを検討します。</p>

## 実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標		目標	/					
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
	説明							
その他の活動実績		<p>・連携モデル事業をすべてのこども文化センター(57箇所)で行い、地域における高齢者や子育て世代等の共生意識を醸成するよう取り組みました。</p> <p>・今後の運営のあり方や多世代交流の促進についての考え方を仕様書に反映させた上で、令和元(2019)年度からの次期指定管理者を選定しました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

## 評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>・地域包括ケアシステムの構築を推進する中、いこいの家との連携モデル事業を全てのこども文化センター(57箇所)で実施したことにより、交流イベント等を通じて高齢者と子どもが交わり、双方の理解を深めることができました。</p> <p>・こども文化センターの令和元(2019)年度からの新たな指定期間に向けて、仕様書に「多世代交流をはじめとした地域交流の促進に関すること」の実施を位置づけ、多世代交流の更なる推進を図ることとしました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

## 改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

# 平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

## 改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		8 庁舎等建築物の長寿命化	まちづくり局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40601080	庁舎等建築物の長寿命化対策事業	

## 計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「かわさき資産マネジメントカルテ(第2期取組期間の実施方針)」(平成26(2014)年3月策定)に基づき、施設の長寿命化を推進しています。</li> <li>・一層効率的・効果的に施設の長寿命化を推進するため、平成29(2017)年度から庁舎等建築物(市営住宅、学校施設等を除く建築物)を対象として、劣化状況の管理、詳細調査、工事優先度判定業務をまちづくり局において一元的に行う執行体制を整備しました。</li> </ul>
取組の方向性	<p>平成30(2018)年度からは、庁舎等建築物の劣化状況の管理、詳細調査、工事優先度判定業務に加え、長寿命化に関する工事等予算についても一元化し、まちづくり局において取り組むことで、施設管理者とまちづくり局双方の業務効率化を図ります。</p> <p>また、工事優先度判定については、公共建築設計・工事を専門に扱う部門の強みを活かし、より専門的な見地から実施します。</p> <p>なお、設計・工事執行に当たっては、民間活力の活用について検討し、より効率的・効果的に庁舎等建築物の長寿命化を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎等建築物(大規模施設178棟・小規模施設222棟(平成30(2018)年4月1日時点))の劣化状況一元管理、詳細調査、工事等優先度判定を実施します。</li> <li>・庁舎等建築物の長寿命化設計・工事等について、民間活力を活用しながら効率的に実施します。</li> <li>・大規模施設の施設調査・診断に基づく中長期保全計画の策定を進めます。</li> </ul>

## 実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎等建築物の劣化状況一元管理、詳細調査、工事等優先度判定を実施しました。</li> <li>・庁舎等建築物の長寿命化設計・工事等について、民間活力を活用しながら実施しました。</li> <li>・大規模施設の中長期保全計画を14棟策定しました。</li> </ul>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 目標を上回った</li> <li>2. ほぼ目標どおり</li> <li>3. 目標を下回った</li> <li>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</li> </ol>					

## 評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>全ての公共建築物について長寿命化に配慮し取組を進めることで、令和15(2033)年度までにおいて、長寿命化に取り組まなかった場合と比べて、平均168億円/年度の財政負担縮減効果が見込まれていることから、本取組の対象である庁舎等建築物の長寿命化についても、具体的な効果創出には長期を要するものの、将来負担抑制の効果が見込まれます。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

## 改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

# 平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

## 改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		2 総務事務執行体制の見直し	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81103030	行政管理事務	

## 計画 (Plan)

現状	<p>質の高い市民サービスを引き続き確かつ安定的に提供するためには、より一層、総務事務(内部管理事務)の改革を推進し、職員が携わる業務を定型的、反復的なものから専門性の高いものに移行させていく必要があります。こうした中、人事、給与・旅費、福利厚生等の業務を中心とした総務事務について、先行的に民間委託の取組を行っている他都市の状況等を踏まえ、民間委託等による集約化に向けて検討を進めています。</p>
取組の方向性	<p>人事、給与・旅費、福利厚生等の総務事務の一部について、民間委託等による集約化に取り組むとともに、その状況を踏まえながら、更なる集約化の範囲の拡大の検討を進めます。 また、多様な働き方の推進の観点から障害者雇用の拡大に取り組む中、集約化する総務事務の執行において、障害者が活躍できる可能性や分野についての検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・令和元(2019)年度中の総務事務センター開設に向けた実施計画を立案し、センター執行体制の確定、予算の調整、必要なシステム改修の実施等、関係部署と連携しながら計画を推進していきます。また、民間企業等と連携しながら、より一層の業務の改善(効率化)の検討を進めます。</p>

## 実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	説明	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績	<p>・令和元(2019)年度から総務企画局人事部内に総務事務センターを設置し、当面は直営方式により市長事務部局内の旅費認定事務及び非常勤・臨職任用関係事務について優先的に集約化を進めることを決定し、将来的な民間委託の可能性を視野に入れ、集約化した事務の一層の効率化を推進することしました。 ・事務の集約化に向け必要となるシステム改修を行うとともに、給与支給事務等の業務の一部についてRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の手法を用いて自動化の検討を進めるなど、民間企業との連携により業務効率化の検討を推進しました。 ・会計事務等を集約化・委託化している他都市への調査を行いました。 ・総務企画局人事課で任用している精神障害非常勤嘱託員に旅費認定事務等について試行的に実施し、その結果を踏まえて、新設する総務事務センター内に精神障害非常勤嘱託員の職を設置することを決定しました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p>			4. 状況の変化により目標を達成できなかった				



## 評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>・令和元(2019)年度から総務事務センターを設置するため、必要な予算及び職員配置を確保しました。          ・旅費認定事務、非常勤・臨職任用関係事務、及び給与支給事務等について業務効率化の検討を推進し、従来の業務量を削減した上で、集約実施する体制を整備しました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

## 改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

# 平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

## 改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		11 地方自治法の改正を踏まえた監査制度の見直し	監査事務局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	82102030	局の庶務・監査委員会議事務	

## 計画 (Plan)

現状	<p>「第31次地方制度調査会」からの「適切な役割分担によるガバナンス」等に関する答申を受け、地方自治法が一部改正されました。</p> <p>この改正では、監査制度の充実・強化とあわせて、内部統制に関する方針の策定等も義務付けられたことから、その実施に向け、監査事務局がこれまでに蓄積してきた財務事務に関するリスク情報などを共有しながら、関係局と連携して検討を進める必要があります。</p>
取組の方向性	<p>監査制度の見直しにおいては、総務省令で示される指針を踏まえて川崎市監査基準を施行期日までに策定するとともに、勧告制度など新たな制度に対応するため、各種規程の見直しを行います。</p> <p>また、内部統制機能の構築にも参画しながら、内部統制評価報告書の監査委員審査について、総務省から示されるモデルを参考にあり方の検討を進め、令和3(2021)年度から審査を実施します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・国の「地方公共団体における内部統制・監査に関する研究会」における検討内容や、総務省令で示される指針等に関する情報収集を行いながら、川崎市監査基準の策定に向けた検討を進めます。また、内部統制担当部署と連携し、監査等により蓄積した財務事務に関するリスク情報の共有を進めます。</p>

## 実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<p>・地方自治法の改正に伴う監査制度の見直し等に関し、国からの情報収集や他都市との情報共有等を行い、令和元(2019)年度の対応に向けた準備を進めました。</p> <p>・内部統制担当部署と連携し、内部統制制度に関する情報や財務事務に関するリスク情報の共有を行いました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>		<p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

## 評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>地方自治法の改正に伴う監査制度の見直し等に関し、国や他都市からの情報収集等を行いながら、川崎市監査基準の策定に向けた検討を進めました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	川崎市監査基準の策定に向けた検討段階であるため。	

## 改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	・川崎市監査基準の検討、策定、公表 ・勧告制度など、新たな制度に対応するための各種規程等の見直し、整備 ・新制度である内部統制評価報告書の審査に向けた検討	

# 平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

## 改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		20 市営霊園における有縁合葬型墓所等を活用した循環利用の仕組みづくりに向けた取組の推進	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30302050	市営霊園の整備	

## 計画 (Plan)

現状	市営霊園については、高い墓所需要に対して継続した安定供給が求められる一方で、墓所に対する市民意識の変化や、核家族化・高齢化、墓所の無縁化の進行への対策が求められています。
取組の方向性	核家族化や高齢化を背景とし、個人での管理が不要な有縁合葬型墓所への需要が高まっており、また、墓所の承継者が途絶えることによる無縁化も進行していることから、限られた土地の中で、これらの課題に対応し公平で安定した墓所の供給を続けるため、有縁合葬型墓所の整備や、利用期間を有期限とし、従来墓所よりも区画が小さい小区画墓所の整備等による、墓所の循環利用の促進や無縁化の防止を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑ヶ丘霊園において有縁合葬型墓所を整備します。</li> <li>・有縁合葬型墓所を活用した循環利用の仕組みづくりに向けて、墓地条例を改正します。</li> </ul>

## 実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
活動指標	1	緑ヶ丘霊園における有縁合葬型墓所の整備箇所数	目標	/	1	/	/	/	か所
		説明 緑ヶ丘霊園において、整備が完了した有縁合葬型墓所の箇所数	実績	-	1	/	/	/	
	2	緑ヶ丘霊園における小区画墓所の整備基数	目標	/	-	-	200	/	基
		説明 緑ヶ丘霊園において、整備が完了した小区画墓所の基数	実績	-	-	-	-	/	
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
説明									
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑ヶ丘霊園において有縁合葬型墓所を整備するとともに、合葬型墓所を活用した循環利用の仕組みづくりに向けて、墓地条例を改正しました。</li> </ul>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

## 評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>緑ヶ丘霊園において有縁合葬型墓所を整備するとともに、合葬型墓所を活用した循環利用の仕組みづくりに向けて、墓地条例を改正しました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	平成31(2019)年3月に緑ヶ丘霊園において有縁合葬型墓所の整備を完了したところであり、令和元(2019)年度から供用を開始する予定であるため。	

## 改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II